

## 20世紀のなかのソ連社会主义

——諸説の検討と疑問の提示——

大崎平八郎

戦後、半世紀に近づいた1991年12月、ソ連邦が突如として、74年間にわたるその歴史を自ら閉じた。戦後の世界政治を、アメリカ合衆国とともに二分して、対立と抗争をつづけてきた社会主义超大国のソ連邦が崩壊したのである。これはまさに世界史的大事件であった。世界中のひとびとはこの超大国が解体していく姿を、テレビの映像をつうじて、リアルタイムで見たのである。

その後、ソ連邦を継承したとされるロシア共和国はエリツィン大統領のもとで、社会主义から資本主義への体制転換を進めつつあると言われている。資本主義から社会主义への体制転換（革命）は歴史上にあったが、社会主义から資本主義への体制転換は前代未聞のことであり、その成り行きが注目されているところである。

しかし、世紀末を数年後に控えて、世界中のひとびとは自国の経済危機と政治の不安定、失業、個人生活の不安に心と目を奪われて、社会主义超大国だったソ連邦の崩壊をすでに遠い過去の出来事のように忘れ去り、無関心であるようにさえ見受けられる。

しかし、よくよく考えてみると、10月社会主义革命によって世界最初の労働者・農民の国として誕生したソ連邦は20世紀の世界の歴史を大きく変えたと言われ、事実、第二次世界大戦においてファシズムを打倒し、東ヨーロッパとアジアとラテン・アメリカの一隅における社会主义をめざす国ぐにの成立と第三世界の抬頭に、ソ連邦が大きな歴史的役割を果たしてきたことは紛れもない事実である。そのソ連邦が第二次世界大戦で受けた膨大な人的物的被害を克服し、宿敵アメリカとの和解の糸口をつかみ、これから社会主义の新しい発展を期そうとしたその時、新しい世界大戦での敗北によってではなく、平和のうちに自己崩壊したのである。これこそ世界史上の謎と、後世において言われるだろう。なぜ、ソ連邦は崩壊したのか。この問題の解明は、ソ連史やソ連経済を研究対象としてきた研究者たちに対して突きつけられた大きな課題である、と考える。

最近になって、わが国の学界や論壇の一部で、ソ連社会主义とは一体何だったのか、ソ連邦はなぜ崩壊したのかをめぐって議論がおこなわれ始めている。

本稿では、これらの問題をめぐる学界や論壇の議論を整理・紹介し、これらの議論のなかで

欠落していると考えるいくつかの問題を指摘し、筆者の考えを述べることにしたい。

## I ソ連社会主義とは一体何だったのか

74年間存続してきたソ連社会主義とは一体何だったのか、をめぐって、現在、さまざまの見解が示されており、まさに百花争鳴の觀がある。これらの見解は次の三つに大別できる。

- (1) 「ソ連は社会主義ではなく、資本主義または国家資本主義であった」とする見解。
- (2) 「ソ連は資本主義でも社会主義でもない社会であった」とする見解。
- (3) 「ソ連は特殊な社会主義であった」とする見解。

(1)の見解のなかで注目されるのは大谷禎之介氏（法政大学）の「国家資本主義説」である。同氏は大谷・大西・山口編『ソ連の「社会主義」とは何だったか』（大月書店、1996年）のなかで、ソ連型社会主義は「独特の形態の国家資本主義」であって、「低い段階の共産主義社会でないどころか、本来の過渡期でもない」として、「1930年に成立したソヴェト的生産様式は党・国家官僚の権力のもとで、行政的・指令的・兵営的な諸政策によって強行的に資本蓄積を推し進める独特的の型の国家資本主義であった」（前掲書4ページ），と述べ、「ソヴェト国家資本主義における主体は国家資本である。この国家資本は、国家が所有する単一の資本が唯一つの経済単位として存在する、という仕方ではなくて、工業においてはもろもろの国営企業という形態で、農業においては多数のソフホーズおよびコルホーズの形態で存在し、それらがそれぞれの経済単位として機能していた。行政的・指令的計画経済のもとで機能不全の状態におかれていはいたが、それらのあいだには商品の流通が、市場があった。労働者・農民は、生産手段の国有化にもかかわらず、生産手段を共通する連合した個人になることはついになく、一貫して、国営企業やコルホーズなどに自己の労働力を販売する賃労働者であった。労働力は商品であり、労働者はその売り手であった」（前掲書11ページ、傍点は引用者）と述べ、また「国家資本とは、じつはもともと、資本でありながら同時に自己の資本としての本性を抑制しなければならないという、そのような内的な矛盾をもった資本なのである。したがって、この型の国家資本主義は、範疇的な資本主義から見るならば、それに先行する資本主義、いわば資本主義を準備する資本主義、という性格をもつものであり、この意味でも、まさに独自な型の国家資本主義であった」（前掲書25ページ）と述べている。

大谷氏の主張は、「ソ連における商品と貨幣は正真正銘の商品と貨幣であり、そして商品と貨幣が存在するということは、社会的分業のもとでの私的労働が行われていることを意味している」、また「ソ連において、国営企業の他の形態をとった国家資本は、利潤を追求すべき内的本性を内蔵しており、利潤を目標に運動した。それゆえ、ソ連は国家資本主義であった」という二点に要約される。同氏の見解は、ソ連経済の実態について無知・無理解を示した謬論と

云わなければならぬ。ついでに、ソ連崩壊についての同氏の見解に言及しておくと、「ソ連での“現存社会主義”的崩壊は、“社会主義的計画経済”的崩壊でもなければ計画経済そのものの不可能を示すものでもなく、国家資本主義のシステムの崩壊であり、国家資本主義型の計画経済の破綻にすぎない」、「国家資本主義の必然的な資本主義的進化の結果、いま舞台に登場しつつあるのは、“自由と民主主義”を掲げる正真正銘のブルジョア社会であり、資本主義的生産の矛盾の本格的な展開であり、この社会特有のあらゆる経済的・社会的困難の噴出であり、賃労働者階級の自覚した階級としての登場であり、だからそれはまた、人類が世界的な規模でアソシエーションに向かって前進する新たな歴史的モメントなのである」と、ソ連崩壊→資本主義への体制転換を人類史の進歩の方向へ向かっての前進であると、手放しの評価を与えていく。

大西広氏（京都大学）の「国家資本主義説」。氏のきわめて独自の見解は、『歴史評論』1996年11月号（559号）の論文「『社会主義』を考える・史的唯物論」のなかで、つぎのように明解に述べられている。「資本主義は機械制大工業が必然的にもたらすものと考えられる以上、その同じ機械制大工業を基礎としていた旧『社会主義』もまた資本主義と理解されざるを得ない」「もともと機械制大工業の生産力を基盤にしては社会主義は成立不能であり、ソ連で存在していたものは社会主義ではなく、後進国で国家の主導によって資本主義の初期段階を加速しようとして生じた国家資本主義であり、今それは、歴史的使命を終えて普通の資本主義に席を譲りつつある」（前掲誌、91ページ、傍点は引用者）と述べている。

大谷氏や大西氏の「国家資本主義」とは別に、ソ連の社会主義体制は社会体制ではなく、政策であり制度であったとする独特の見解を発表した人に鈴木重靖氏がいる。

『社会主義貿易論』（有斐閣、1969年）の著作で知られる鈴木重靖氏（山口大学名誉教授）は、ソ連崩壊後、比較的早い時期に（1992年）、「一老学者の社会主義問答——ソ連・東欧社会主義経済崩壊に寄せて——」（『日ソ経済調査資料』ソビエト研究所、1992年8月号、No. 72 3）と題する論文を発表し、「社会主義は体制ではなく、政策であった」という独自の見解を発表して、読者に衝撃（？）を与えた。これまでに反ソ反共のアメリカでも、そのような見解は見られなかつたからである。そこで同氏のニューカな見解のさわりの部分を以下に参考のために摘記しておこう。

「社会主義体制といわれるものは、資本主義体制や封建体制等とは違つて、一定の生産力や生産条件のもとでも、人間の意志や願望や思考によって、形成されたり反対に破壊されたり、することが可能なものなのである。たとえばドイツのように比較的工業の発達した国でもモンゴルのような遊牧民の国でもこれを作ろうとすれば作ることの可能なものである。………社会主義体制というのは、体制という言葉こそ使用されてはいるが、その実人間の意志によって、たとえ完全にとはいえないまでも、自由に計画しました施行することのできる——しばしば失敗することがあるけれども——一種の政策であり、またその政策の結果つくられるある種の制

度に過ぎないということである（体制と呼ばれながら実は政策でありまた制度に過ぎないものにファシズム体制とか軍事体制とかいうものがある」（前掲誌3～4ページ）。鈴木氏によれば、「社会主義は資本主義とならんで対比できるような一つの歴史的段階として独立した経済体制ではなく、資本主義がその発生から形成され発展していく過程においてある時期、ある国において採用された政策であり、またその政策と結びついて生まれた制度であり、したがってまた資本主義の特殊の形態に過ぎない」（前掲誌4ページ）。鈴木氏は次のように断言する。「ソ連や東欧の若干の国々についていえば、これらの国が社会主義から資本主義へ戻ったというのではなく、これらの国の資本主義の発生・形成・発展の過程で、ある期間社会主義という政策と制度によって特殊の形態をとった資本主義が、この政策や制度が放棄されることによって、西欧型あるいは新興工業国その他の資本主義の形態をとるようになったというに過ぎない」（前掲誌4～5ページ、傍点は引用者）と述べている。

## (2) 「ソ連は資本主義でも社会主義でもない社会であった」とする見解

(2)の見解のなかで代表的なものは聴濤氏の見解である。聴濤氏は『経済』1997年1月号～4月号に「社会主義を考える」連載シリーズ——「①なぜソ連・東欧は崩壊したか」（同誌、1997年1月号）、「②ソ連・東欧崩壊の国内的要因」（同誌2月号）、「③ソ連の体制とは一体何だったのか」（同誌3月号）、「④計画経済と市場経済」（同誌4月号）——のなかで、ソ連社会主義とその崩壊について見解を述べている。その要旨を摘記しておくと、

(1)今回、日本共産党が「ソ連は社会主義社会ではなかった」という見解を出したのは、「やはりソ連崩壊という事実を前にした人間の認識の発展ということでしょう」と述べ、それが「苦悩と新しい飛躍」によるものであったことを素直に述べている（傍点は引用者）

(2)エンゲルスの『空想から科学へ』でも明らかなように、社会主義の基本は、①労働者階級の権力の確立、②生産手段の社会化、③それにもとづく計画経済である。ソ連で①がだめなのはわかっている。③もソ連だからというだけでなく、なかなかむずかしい問題である。しかし②については、その初期的段階はできているのではないかという考えでした。だからこそ低い段階であり、未熟であっても社会主義だとみてきた。しかし生産手段の社会化というのは、それを資本家の私的所有から国民のものにすることです。………生産手段が引き渡される国家が民主的な労働者的なものでなければならない。社会が民主的なものでなければならない。そうでなければ、いくら形だけ国有化しても、その国家が反民主的なものであれば、生産手段は国民のものにはならず、社会化されたことにはなりません。………生産手段が形だけ社会化されてもだめだという問題の要があるし、この点にあいまいさを残してはいけないとえたのが、この問題でわたしが踏んざりをつけることができた点です。………」（前掲誌、3月号、104～105ページ）と、苦渋にみちた考察のほどが卒直に語られたのち、「社会を支配する全般的貧困がうみだした、『独特の位階制社会』ができたように思います。全くのヒントですが」（前掲誌、3月号108ページ）と述べている。

なお、序いで紹介しておくと、聴濤氏はソ連崩壊後の1994年に開かれた共産党第20回大会で日本共産党\*は、「ソ連は『社会主義社会でもそれへの過度期の社会でもなかった』とした」新しい規定に対して、若い世代の人々や年配の人々の間に、さまざまの議論があったことについて率直に語ったのち、「このように人それぞれに感じるところがあったのが事実ではないでしょうか。これが誤りであったとか、おかしかったということではなく、人間の認識というの

はそういうものだと思います」と語っている（前掲誌、3月号、101ページ）。

\* 経済学者ではない聴濤弘氏の見解をここで取り上げることに異論をもつ人があるかもしれないが、日本共産党がソ連崩壊という事態に直面して、ソ連社会主义についての評価・規定に重大な変更をくわえたことは、日本国民にとっても重要な関心事であると考えられるので、同党のソ連社会についての評価・規定の推移を簡単に紹介しておくことにする。1994年の日本共産党第20回大会の席上、不破哲三氏は、「ソ連は社会主义社会でないことはもちろん、それへの移行の過程にある過度期の社会などでもありえない」と述べ、「ソ連とそれに従属してきた一連の諸国は、革命の出発点においては社会主義をめざす目標をかかげたが、指導部が科学的社会主义にそむく誤った道を進んだ結果、社会の実態として社会主义社会に到達しえないまま、崩壊を迎えることになった」（傍点は引用者）と述べ、第14回党大会（1977年）で定式化された「社会主义生成期」説については、「当時はまだ、旧ソ連社会に対する私たちの認識は、多くの逸脱と否定的現象をともないつつも大局的にはなお歴史的な過度期に属するという見方の上にたったもので、今日から見れば明確さを欠いていたことを……指摘しなければなりません」と述べ、「旧ソ連はいかなる性格の社会であったのか」の問題について、不破氏は、「この問題では、社会主义社会やそれへの過度期なのか、そうでなければ資本主義社会なのかというように、社会主义が資本主義かの二者択一の形で問題を提起するのは、問題の立て方そのものが科学的でない。……歴史の複雑な展開のなかでは、現在の時点では予見できない新しい社会形態に出会うことがありうる。……旧ソ連社会がいかなる社会構成体であったかの問題についても、教条的な図式をしりぞけた、実態にそくしての研究が重要である（る）。……私たちは、この党大会でソ連をいかなる社会構成体と呼ぶべきかという学問的結論を出して、今後の学問的研究を制約するつもりは少しもありません」（『前衛』1994年9月臨時増刊、115～116ページ、傍点は引用者）と述べている。不破氏の発言は、ソ連崩壊という世界史的大事件に直面して、広く世界の社会主义運動や学界の議論を見極めて、日本共産党の見解をまとめたい、という慎重な立場を選んだのだろう。日ソ両共産党の対立・論争が始まった1964年以来、日本共産党よりもむしろソ連共産党とはより近い関係にあったとみられる日本社会党（現在の社民党）や公明党からソ連崩壊についての見解表明がなされていないのはむしろ遺憾である。

### (3) 「ソ連は特殊な社会主义であった」とする見解

このなかには、「ソ連型社会主义」、「スターリン型社会主义」、「国権的社会主义」、「20世紀社会主义」、「特異な過渡社会」、「途上国型社会主义」などの多様なネーミングがあるし、論者によって、ニュアンスに若干の差異があるが、ソ連がなんらかの型ながら、「社会主义」であったことを肯定的に認めている立場である。

小野一郎氏（立命館大学）の見解。 小野氏は論文「ソ連の社会経済体制とその崩壊」（『石井伸男・村岡到編『ソ連崩壊と新しい社会主义像』所収、時潮社、1996年）のなかで、1930年代後半には、農業集団化の完了にともない経済的社会構成体としての社会主义が一応成立したものと考えて、その未成熟や歪みを社会的所有の形式的形成と実質的形成の間のズレの問題とみなし、体制のより抜本的な再検討の必要をあまり強く意識していなかったが、ソ連崩壊という疑うべくもない歴史的事態に直面して、再検討の必要に迫られた小野氏は、「ソ連の社会経済体制の長命がこの固定化をともなっただけでなく、所有の社会化における退化と変質

をもたらし、『特異な過渡社会』となった。この体制は、歴史的条件に見合う形で社会主义的要素の成長の方向に再編されていくのでなければ、その長生きが体制崩壊に立ち至ることを歴史の必然として運命づけた」（前掲書39ページ、傍点は引用者）と述べて、従来の自説に修正を加え、ソ連を「特異な過渡社会」と規定し直したのである。

小野氏の「特異な過渡社会」論はもちろん、資本主義から社会主义への「過渡社会」を意味するものと解されるが、この過渡社会がなぜ「長命」にならざるを得なかつたのか、長命の故に、未成熟なソ連社会主义が「社会主义の成長の方向へ向かわず」、逆に「変質」にとどまらず、資本主義への「回帰」となつていったのか、についての説得的な説明がなされているようには思われない。筆者は第二次世界大戦と戦後の「冷戦」が「長命」に導いたのではないかと考えるが、そうした30年代以後の国際情勢についての歴史的考察を抜きにした分析では、すべてがソ連の誤りに帰着されることになるのではないだろうかという疑問をもつ。

岡田進氏（東京外国语大学）の見解。岡田氏は、『歴史評論』1994年9月号（533号）所載の論文「ロシアの体制転換をどうみるか」のなかで、かつてソ連社会主义を条件づきながらマルクスの社会主义と本質的に同一のものとみなしていたが、これは誤りであり、「あえて性格規定すれば、国家社会主义であろう」として、つぎのように書いている。

「生産手段の私的所有が廃止され、利潤動機にもとづく資本家的搾取が否定されていたという点からして（「アンチ資本主義」という意味では）やはり社会主义の一形態であったと考える。

ただし、筆者がかつてこれを条件づきながらマルクスの社会主义（「ポスト資本主義」）と本質的に同一のものとみなした（大崎平八郎編『社会主义経済論』有斐閣、1986年）ことは明らかに誤りであり、自由な個人の自発的な連合とはまったく無縁の、その意味で歪曲された、独特な「粗野な社会主义」（そこには資本主義の否定という意味での社会主义的要求のほかに、労働力の所有者としての労働者の自立性の否定やコルホーズ農民の土地への事実上の緊縛、人権抑圧や市民的権利の侵害を伴う専制的で非民主主義的な一党独裁的政治システムといった前資本主義的諸関係さえも広範に含まれていた）であった。

この社会主义は「ソ連型社会主义」あるいは「20世紀社会主义」となどと呼ばれるが、あえて性格規定すれば、国家的所有の一元的支配とあらゆる部面での国家的管理の貫徹、国家への個人の従属などの特徴から、やはり『国家社会主义』と規定すべきものであろう（前掲誌75ページ）と述べている。

藤田勇氏（東京大学名誉教授）の見解。「初期社会主义論」を提唱した『社会主义社会論』（東大出版会、1980年）の著者として知られる藤田氏は論文「社会主义研究の新たな視点」（『経済』1996年、5、6月号）のなかで、「早期社会主义革命」という新しい視点を提起し、「ソビエト型社会体制」をその所産と捉え、この体制は厳しい条件下で革命10年後に「スターリン体制」となったこと、この「スターリン体制」は民主主義形成運動の主体的条件を潰した

ことが最大の悲劇であった。「ソビエト型」ないし「ソ連型」の社会体制は一元的な権威主義的・集権的な社会という「第一次的構造」のうえに、「スターリン現象」という「第二次的形成物」が重なって、「スターリン体制」となった。「ソビエト型社会体制」は社会主義づくりの道という観点からみて一種の変質であり、この「変質」は「官僚的市場関係」あるいはまた「闇の権力とノーメンクラトゥーラの私有財産」とが結びつく」「ブレジネフ的」現象となったとみられ、「こうして最終的には、資本主義への転化の基盤が醸成されていった」と述べている。しかし、藤田氏は、「他面では、スターリン時代やブレジネフ時代も含めて、社会主義からの変質というだけではつくせない、ある意味ではポジティブな面もあったのではないか、しかし、マイナス面での重大なのは、社会主義建設の担い手、主体をスターリン時代に潰して了つたことであると言う。しかし、「だからと言って、ソ連の『社会体制』のたて直しが絶対にできないということにならず」、「もう少しやりようがあったのではないかという気がしないでもないのです」とも述べている。また、「一つの社会体制の社会主義的性格は、資本主義の場合と同じではないが、ゼロか100かという問題ではなく、どのようにして資本主義的あるいは前資本主義な社会の要素がとり除かれて、どこまで社会主義的な要素を、あるいはその可能性を構築してきたか、どこまでそれがドミナント（支配的）になりえたか、ということです……そういう点からいって、私は、旧ソ連は社会主義的要素がいかなる意味でもまったくかななかったというふうには思っていないのです。ゴルバチョフ・エリツイン主導下に体制転換して資本主義に移行するという場合、どういう体制から資本主義に移行するかというと、それは曲がりなりにも、いびつな形ではあるけど、社会主義づくりの道でつくりあげてきた一定の体制から、その道自体を放棄して資本主義のほうに移行するということです、まだ移行し切っていない、移行しつつあるという段階ですが、もう今日では私的セクターが国内総生産の50%をこえましたから、不可逆的になったといえると思います」。また、「ペレストロイカが問題ですが、社会主義づくりの主体の再生を含めて社会主義再生の意図がそこにまったくなかったか、といえばそうは断定しがたい」とも述べている（前掲論文、6月号、43ページ、傍点は引用者）。質問に答えた形式を取っているので、表現が必ずしも直裁ではないので分かりにくいが、氏の「初期社会主義論」をソ連崩壊という重い歴史的現実を受けて、現時点で修正を加えた、氏の「初期社会主義論」の発展と見てよいだろう。

藤田氏の新解釈で特徴的なことは、ソ連社会主義という表現を避けて、「ソビエト型社会体制」と呼び、この体制が「曲がりなりにも、いびつな形ではあるけれど社会主義づくりでつくりあげてきた一定の体制」（前掲誌6月号、43ページ、傍点は引用者）という微妙な表現を用いていることである。

中村平八氏（神奈川大学）の見解。 中村氏はソ連が崩壊する数年前に、『発展途上社会主義の研究』（白桃書房、1988年）を上梓し、ソ連および東欧諸国、中国等の現存社会主義を「発展途上社会主義」と定義づけるユニークな見解を発表して注目された。

ところが、今回のソ連邦崩壊を目撃して、論文「発展途上（国型）社会主義の崩壊」（『神奈川大学商経論叢』第32巻第2号、1966年）を発表し、そのなかで、次のように述べている。「われわれはかつて、ソ連・東欧諸国や中国などの既存・現存社会主義を20世紀の新生事物として捉え、『発展途上社会主義』と規定したことがある。そして、当時、それが化石化することなく、遠い将来のこととはいって、マルクスのいう『共産主義の低い段階（社会主義）』に成長転化してゆくものと考えていた。だが同時にまた、『問題は、この特殊な社会主義が自己保存的で自己完結的であり、資本主義とも社会主義とも区別される独自の社会構成ではないか』（傍点は引用者）という疑問も抱いていた。20世紀末の現在、われわれはソ連・東欧における『発展途上社会主義』の挫折、中国の社会主義的市場経済への転換開始という、かつて予想もしなかった事実を目撃している。したがって、われわれの旧規定は、これらの諸事実を反映して、以下に示すように修正されなければならない。また既存・現存社会主義のなかで最も長い歴史をもつ『ソ連社会主義』がわずか70余年しか存在しなかったという事実は、『発展途上社会主義』を独立の社会構成体として捉えることを許さない（傍点は引用者）。発展途上社会主義は、『特殊な社会主義の型』の一つとして把握すべきであり、それ自体は社会構成体となりえない。…………したがって、ソ連型社会主義は、『特殊な社会主義の型』の一つとしての「発展途上（国型）社会主義」——簡略に「途上国型社会主義」——と範疇規定することが適切であるとして、この発展途上（国型）社会主義の「歴史的規定」と「政治的規定」と「経済的規定」並びに「総括的評価」を示している（詳細な内容は省略する。関心のある方は前掲論文、30—35ページを読まれたい）。

## II ソ連社会主義はなぜ崩壊したのか

74年間存続してきたソ連社会主義はなぜ崩壊したのか。この問題をめぐっては、あまり説得性のある説明がなされていないようにおもう。多くの論者は、ソ連社会主義の性格規定の問題にのみつよい関心を示し、ソ連崩壊の原因やその具体的過程についての説明を殆んどおこなっていない、というのが筆者がうけた印象である。

たとえば日高 晋氏（法政大学）は、社会主義の崩壊の根本について、「政治的には民衆の自由な政治的意見の表現への抑圧、権力担当者の選出からの民衆の疎外、権力による厳密な情報管理など、一言でいえば、民衆抑圧の体制である」。「経済的にはソ連では70年ごろからはつきりとした生産性の停滞が注目されるだろう。それは資本主義世界と対比すると一層いちじるしい…………。政治的にも経済的にも、社会主義は失敗した。マルクス＝レーニン主義による体制は失敗した」と述べている。（日高 晋『マルクスの夢の行方』青土社、1994年、225～226ページ）。

青木国彦氏（東北大学）は、ソ連、東欧諸国における今日の体制転換、つまり社会主義体制

から資本主義体制への転換は、「スターリン主義とかロシア的後進性による『社会主義の歪曲』だけでなく、マルクスの社会主义経済構想自体の問題点に由来する必然的なものである」と述べている（青木国彦『体制転換——ドイツ統一とマルクス社会主義の破綻』有斐閣、1992年、iiiページ）。

日高氏や青木氏の見解の特徴は、「マルクスの社会主義（経済）学説」——「その実現形態の失敗」——「マルクスの社会主義（経済）学説の破綻」という三段論法にすぎず、マルクスやエンゲルスが19世紀中葉に抽象的（理論的）に想定した社会主義とはまったく異なる20世紀の特殊歴史的諸条件のなかで誕生し、生成した特殊な型の社会主義が崩壊した諸要因を具体的に説得的に解明したものとは到底言えない。

ソ連社会主義の崩壊の要因について、かなり詳細に論じているのは聴濤 弘氏である。

同氏はソ連崩壊を、その「国際的要因」と「国内的要因」にわけて論じているが、前者について述べている点を要約すると、つぎのとおりである。第1に、「ロシア革命が資本主義から社会主義への順調な法則的発展として、いわば『自然史』の過程のようにして起こったものではなく、第一次世界大戦という背景のもとで、戦争と極度の貧困からロシアの人民が抜け出すため、歴史をこじあけるようにして起こったものです……世界史の最先端に無理矢理押ししあげられるようにして社会主義の道に踏み出した。こういう国際的条件のもとでその国が『もちこたえる』ことができるかどうかが、生まれたときからの課題として大きくのしかかった。ソ連・東欧の崩壊を分析するさい、この問題は国内の政治体制や経済制度の善し悪しを論ずる以前に、どうしても避けてとおることのできない基本的前提となるはずのものです」と述べ、「強大な帝国主義の鼻先で45年間もちこたえさせてきた主要な力は、結局のところ、ソ連の軍事力であったこと」（傍点は引用者）、スターリン以降の指導部がソ連をもちこたえさせるために、帝国主義の霸権主義に対し、霸権主義で対抗し、ソ連を霸権主義国家に転化させ、それがついに帝国主義への屈伏に導き、自己崩壊となった事情、ゴルバチョフ指導部も結局は『体制のおとし子』であった」と述べ、「霸権主義の追求と帝国主義への屈伏によってソ連指導部が自己崩壊した」と結論づけている（『経済』1997年1月号、64—80ページ）。

ソ連・東欧崩壊の「国内要因」について、聴濤氏は三つの時期区分について分析している。第1期「レーニン時代——過渡期の社会」については肯定的に評価している（これについては省略する）。

第2期「スターリン時代」（1930年代から1950年代半ばごろまで）、この時代にスターリン体制が形成され、ソ連社会が一変した。スターリンによって社会主義の勝利宣言が出されたのと裏腹に、「ソ連は社会主義とも、それへの過渡期とも無縁な社会」、「『スターリン体制』と呼ばれる専制主義・官僚主義の体制」が形成されたと結論づけているが（傍点は引用者）、その具体的内容として、聴濤氏は、①農業の強制的な集団化、富農を「階級敵」と規定し、富農の絶滅」をはかったこと。②工業の分野では、「労働手帳の施行に関する規定」（1938年）「任意退

職の禁止に関する規定」(1940年), 他企業への「義務的移動手続きに関する規定」(1940年)など, 転職の自由, 移動の自由も完全に奪う法規が次々に制定された」ことを述べ, 「スターリンになってからは, そもそも労働者から民主主義を奪い, 権利を奪って, 生産手段から切り離してしまうわけで, これは生産手段の社会化への形態として国家の手に移された生産手段の性格を大きく変質させるものでした」。③国内旅券制度が1932年に導入され, 移動の自由が奪われたこと, 農民にはパスポートは与えられず, 土地に縛りつけられ, 農奴みたいにされた。それは「強制的なコルホーズ化をやったから, コルホーズから出たがっているわけですが, 勝手にそれができないようにするためです」(前掲誌, 112ページ)。スターリン体制には多くの問題があったこと, それがソ連社会主義を変質させたことについては, 筆者も賛成するが, 聰濤氏に限らず, 最近, ソ連社会主義論やソ連崩壊論を論ずる人びとの多くが「スターリン時代」を20世紀の世界史とまったく切り離して, その否定的部分のみに照射し, この時期におけるソ連社会主義の積極面についての言及がまったくない点に疑問を感じる。

つぎに, 聰濤氏は, 第3期「スターリンなきスターリン体制期——体制が腐っていく社会」について言及する。この時期が1974年まで続くが, この時期についての説明のなかで, 聰濤氏は次のように述べている。「経済発展の推進の喪失」。「生産力発展の内的欲求の欠如」(この点に関する説明のなかで, ソ連企業が資本主義企業に劣っている点として, つぎのように述べている。——「資本主義企業は利潤追求を本質的な動機として, つねに生産を発展させていこうとします。ソ連の経済システムのもとでの企業にはこれはありません。企業が利潤をあげても, それは国家の手におさめられます」(前掲誌2月号, 113ページ)。[この辺の叙述になると, ソ連企業の性格に関する解釈の「変更」がおこなわれたためか, 混乱がみられるように思われる]。以下, 「闇経済の広がり, 無駄と浪費の蓄積」, 「科学・技術に背を向けたシステム」「民主主義の欠如した社会の沈滞」の小見出しのもとに, ソ連の経済システムの欠陥・矛盾が指摘されている。

つぎに, 聰濤氏は第4期「ペレストロイカから崩壊にいたる時期」について述べる。「この時期に体制の矛盾が覆い隠しようもなくなって, ついに最期を遂げた」。「ペレストロイカというのは『羅針盤なき航海』という感じで」, 「スターリン体制をどうするかという明確な方針をもたずに始まったものです」と述べている。そして, 一方では, 「グラースノスチによる政治体制の崩壊が起ころり」, 他方では「全面的な市場経済化への流れ, そして資本主義化の道が選択され, さらに, ソ連邦も崩壊した」。そして諳濤氏は次のように結論づけている。「ソ連崩壊というのは, 国的にはスターリン体制が経済的にも政治的にも, もはやいかなる発展の推進力も失い, 対外的には霸権主義が行き詰まり, 帝国主義に屈伏したことを決定的要因として起ったものです」(前掲誌118ページ)。

### III 諸説に対する検討と疑問

以上に述べてきたことは、(1)「ソ連社会主義は一体何だったのか」、および(2)「ソ連はなぜ崩壊したのか」をめぐって、わが国でおこなわれている議論の主要な論点を、筆者なりに整理したものである。

そこで、これらの論点についての筆者の疑問点やこれらの議論のなかで欠落していると考えるいくつかの問題について指摘しておくことにする。

第1の疑問点は、74年間存続してきたソ連体制は社会主義ではなく、「資本主義」あるいは「国家資本主義」であったとする大谷禎之介氏や大西広氏らの見解、「国家資本主義の政策または制度」であったとする鈴木重靖氏の見解、「ソ連は社会主義ではなかったし、それへの過渡期でもなかった」とする不破哲三氏や聰濤弘氏らの見解についてである。以上の諸氏の見解はそれぞれ内容が異なっているので一様には論じられないが、「ソ連が社会主義ではなかった」という点では共通している。もしも旧ソ連の体制がこれら諸氏が主張するように、「社会主義」ではなかったとするならば、現在、エリツィン大統領のもとで進行している「体制転換」と言われるものは、どんな体制からどんな体制への転換であるのだろうか。

大谷氏の説によれば、「いま舞台に登場しつつあるのは“自由と民主主義”を掲げる正真正銘のブルジョア社会である」と言い、大西氏の説によると、「後進国で国家の主導によって資本主義の初期段階を加速しようとした国家資本主義から、普通の資本主義への転換である」という。また不破氏によると、“X”社会（中村平八氏の表現）から資本主義への体制転換であるということになるのだろうか。

それなら、資本主義国または国家資本主義国であったソ連邦に対して、なぜ、アメリカを中心とする西側陣営諸国は10月革命以来、74年間にわたって、核武装までして、公然または隠然の対ソ戦争政策を展開してきたのだろうか。西側諸国の政治指導者たちは20世紀の大半を、資本主義または国家資本主義のソ連邦を“社会主義国”と誤認して、反ソ政策をとってきたのだろうか。資本主義諸国の国民はソ連邦を社会主義・共産主義の国と考えてきたのではなかったのか。それでは、ソ連社会主義は20世紀の“幻影”だった、ということになるのではなかろうか。またもしそうなら、ソ連邦を社会主義と信じて行動したため官憲に逮捕・投獄され、生命を奪われた人たちの死は一体何だったのだろうか。また社会主義祖国防衛のためヒトラー・ドイツとの戦争で戦死した2000万人以上のソ連国民の死は何だったと言うのだろうか。

筆者は、近年さかんに説かれているように、スターリン時代に多くの過誤や重大な政策的誤りがあったにせよ、ソ連邦は基本的には社会主義の国であったと考える。もちろん、マルクスやエンゲルスが19世紀半ば頃に構想した社会主義ではなかったことは言うまでもない。ソ連は“特殊な型の社会主義”であったと考えるべきだろう。それを「ソ連型社会主義」あるいは

「未成熟な社会主義」、「20世紀社会主義」あるいは「発展途上（国型）社会主義」と呼んでもよいだろう。

第2の疑問点は、多くの論者がマルクスの「古典的命題」（科学的社会主義）を基準にして、現実のソ連体制に批判的検討を加え、「科学的社会主義から逸脱した」から、「ソ連は社会主義ではなかった」という結論を引き出している点についてである。

「マルクスの古典的命題」と言われるものは、周知のとおり、マルクスとエンゲルスが19世紀中葉に、イギリス資本主義の科学的分析に基づいて導き出した諸命題で、当時のイギリス資本主義社会との理論的対比において、資本主義のあとに到来すると考えられる共産主義社会の在るべき姿（理想像）を想定して、『資本論』のなかできわめて断片的に、比較的より具体的には、『ゴータ綱領批判』（1875年）のなかで示されたと言われている。またマルクスとエンゲルスが想定した共産主義社会は19世紀中葉に、当時、唯一の先進工業国であったイギリスにおいて十年おきに発生していた過剰生産恐慌が起爆剤<sup>\*</sup>となって、まずイギリスに起こる社会主義革命がフランスへ、ついでアメリカ、ドイツへと波及して、世界同時革命となって実現するものと考えられていた、いわゆる「先進国革命」論である（エンゲルスの『共産主義の原理』1848年）。ところが、世界史はマルクスやエンゲルスが想定したようには展開せず、世界資本主義は前世紀の70年代以降、独占資本主義・帝国主義と呼ばれる段階へ移行し、イギリスやフランスなど先進資本主義諸国の矛盾は後発資本主義諸国や植民地・従属国への市場拡大と資本輸出や植民地獲得によって、当面、いちおう解消したかに見えた。しかし究極的には、世界資本主義の矛盾は20世紀に入って、第一次世界大戦となって勃発し、この大戦のなかから、当時、帝国主義の鎖の最も弱い環であったロシア<sup>\*\*</sup>において革命が起こり、ソ連邦が誕生した。10月革命とソ連邦の誕生は歴史的必然性をもっており、歴史学の定説となっている。

\* この辺の事情については、大崎平八郎・久保田順共著『世界経済論』（青木書店、1970年）、44—59ページを参照されたい。

\*\* この辺の詳細な事情については、大崎平八郎編『ロシア帝国主義研究——帝政ロシアの経済と政治——』（ミネルヴァ書房、1989年）を参照されたい。

ソ連の社会主义はマルクス主義の「古典的命題」から逸脱したから、社会主义ではないということが、最近、しきりに言われているが、ソ連の社会主义は、マルクス・エンゲルスの「先進国革命」とは異なる「後進国革命」<sup>\*</sup>として始まったロシア革命によって切り拓かれた20世紀（「戦争と革命の世紀」とも言われている）のなかで形成されたものであることを認識する必要がある。

\* レーニンの「後進国革命」論については『帝国主義論』（1916年）とともに、レーニンが第一次ロシア革命の最中にメンシェヴィキとの論争のために書いた『民主主義革命における社会民主党の二つの戦術』（1905年）に注目したい。この論文のなかで、レーニンは世界史が帝国主義に到達した段階で民主主義革命の諸課題を実現しようとすれば、民主主義革命から社会主义革命へ移行せざるを得ない。

いという、いわゆる「二段階革命論」を提起したのである。レーニンのこの『二つの戦術』から大きな影響を受けて、毛沢東とホーチミンはそれぞれ、日本帝国主義およびフランス帝国主義下にあった植民地・従属国における民族解放闘争の理論を引き出したものと考えられる。

レーニン死後のスターリン時代のソ連は、戦間期の世界資本主義の矛盾として勃発した第二次世界大戦で大きな犠牲を払わされた。そのうえ、第二次世界大戦の結果誕生した中国、東欧諸国、朝鮮北部の社会主义。第三次世界大戦を経ずに誕生したキューバとベトナムの社会主义を「冷戦」構造のなかで支えるために、ソ連は大きな犠牲を払わされてきた。今現在、われわれが目前にしている現象は、その結果としてのソ連の崩壊であり、世界的規模で生起しつつある逆流現象である。これらの問題を20世紀の歴史の脈絡のなかで正確に跡づけ、考察することが、われわれ歴史家に突きつけられている課題であり、責務ではないだろうか。

第3の疑問点は、ソ連国家の性格規定をめぐる問題である。多くの論者の見解によると、ソ連は「官僚主義、専制主義の体制」の国家であり、「独特的位階制社会」「共産党独裁の国家」であり、一部の論者によると、ヒトラー・ドイツとおなじ全体主義国家であったという。

1917年10月の社会主义革命によって誕生した政権は「世界で最初の労働者・農民の国家である」と、これまで言われてきたが、この解釈は誤りであったと言うのだろうか。レーニンの時代には、この解釈は正しかったが、スターリンの時代になると、ソ連社会が変質したので、ソ連はもはや労働者・農民階級からなる社会主义国家ではなくなり、「官僚主義・専制主義の体制の国家」となったというのだろうか。

唯物史観によると、生産力の発展とともに、原始共産制社会→奴隸制社会→封建制社会→資本主義社会→共産主義社会へと進化していくと説かれ、どの階級が生産手段の主要な担い手となるかが、一つの社会を他の社会と区分する主要なメルクマールと言られてきた。それによると、封建制社会では地主階級が、資本主義社会では資本家階級が、そして共産主義（社会主义）では労働者階級が支配階級であるとされた。10月革命以後のソ連社会では地主階級と資本家階級は一掃され、労働者階級と農民階級とが国の主人公となったとされてきた。ところが、近年、ソ連邦の崩壊という世界史的大事件を目撃して、旧ソ連邦の社会主义社会の性格規定を考え直す動きが活発になり、ソ連の国家権力は労働者・農民にあったのではなく、それは建前であって、官僚支配・共産党独裁の国家であり、全体主義の国家であったという新解釈が多くの論者たちによって主張されるようになってきている。

ソ連は官僚支配・共産党独裁の国家であり、全体主義の国家であり、ソビエト国民は奴隸の状態にあるという解釈や宣伝は、これまでアメリカを始めとする西側陣営諸国の反共主義者たちがしきりに言い古してきた文句であったことは周知のとおりである。最近になって、マルクス学派の人たちも遅ればせながら、この反共イデオロギーたちが使い古してきた解釈に追随し、同調することになったのだろうか。

旧ソ連邦において、ノメンクラトゥーラといわれる特權官僚層や共産党组织が強大な権力を

行使し、支配的な役割を演じてきた事実があったことは、筆者も否定しない。しかし、独裁者といわれて批判の対象となったスターリンやブレジネフ、またアンドロポフやチエルネンコら歴代のソ連共産党最高指導者だった人物たちはいずれも病死するまで、その地位に在ったので断定することはできないが、失脚後も十数年間生存していたフルシチョフやモロトフ、カガノヴィチらは失脚後は一介の年金生活者にすぎず、彼らが地主や資本家になったという話は聞かない。ゴルバチョフも然りである。特権があるかどうかは洋の東西を問わず、国家官僚には腐敗の温床になる。しかし資本家や地主であるかどうかのメルクマールは、資金や土地といった資産を大規模に私有しているかどうかであり、ソ連ではそのような階級がすでに消滅していた、というのが歴史学や経済学の常識の範囲に属することである。

第4の疑問点は、マルクス経済学の教条主義者たちの主張にはマルクスの「古典的命題」を基準にしてソ連社会主義をいわば理論面から批判する傾向がつよいが、20世紀の歴史の展開一一とりわけ30年代以後、第二次世界大戦の勃発、そして戦後の“冷戦”へと展開していった国際情勢との関連において、ソ連社会主義をみる歴史的視点がまったく欠落していることである。殆どすべての人たちの所論のなかに第二次世界大戦の勃発、この大戦がソ連社会主義に与えた否定的影响について言及した箇所を見い出すことができなかった。「歴史はまったく忘却の彼方へおしゃられた」という感想をもつ。「レーニンは正しかったが、スターリンによってソ連社会主義は変質させられた」という主張のみがつよく説かれ、スターリンの個人的独裁にソ連史の誤りのすべてを帰結させる傾向がつよいように思われる。聴濤論文には「社会主义的工業化」の断行、強制的な農業集団化、30年代末から40年代はじめにかけて、「労働手帳の施行に関する規定」(1938年)、「任意退職の禁止に関する規定」(1940年)、「他企業への義務的移動手続きに関する規定」(1940年)など、転職の自由、移動の自由を完全に奪う法制度がつぎつぎに制定されたことなどが、「スターリン体制」と呼ばれる専制官僚主義の体制の形成となつたことが指摘されているが、これらの諸政策が採られたのは1941年6月に始まった独ソ戦争、ついでソ連が第二次世界大戦に巻き込まれていく直前の時期という歴史的背景についての記述はない。

当時は、日本帝国主義の中国東北部への侵略（満洲事変、1931年）、ヒトラーの政権奪取(1933年)があり、これらの事実を重視して、当時、スターリンは「東と西に新しい世界戦争の二つの発火点が出現した」という国際情勢分析をおこない、この分析に基づいて、ソ連は第一次5カ年計画のA案とB案の選択にあたって、重工業優先の工業化をスピードアップし、農業集団化の方針を打ち出した。対外的には、西側資本主義諸国がソ連を犠牲にして、1929年世界恐慌からの脱出を意図し、「ミュンヘン協定」(1938年9月)一英仏がソ連を犠牲にしてヒトラーと妥協したことによって、ソ連は予想される第二次世界大戦を念頭において、近隣諸国との間に相互不可侵条約や相互援助条約の締結と反ファッショ人民統一戦線の結成に全力を挙げるとともに、国内政策では、日本とドイツによる挾撃作戦を視野に入れて準戦時体制をとりつ

つあった。20世紀の30年代から40年代——ソ連にとって国家の存亡を賭けたきびしい国際情勢のなかで、ソ連社会主義が採った数々の諸政策について、マルクスの古典的命題から逸脱したから、「社会主义とは無縁である」と主張することは、歴史に対して盲目な議論ではないだろうか。この点に関して、二人の著名な歴史学者の感想を、ここに引用して、参考に供したい。

弓削 達氏（元フェリス女学院大学長、ローマ史）はソ連邦崩壊（1991年12月）の直後に朝日新聞のインタビューに答えてつぎのように語っている。

「社会主义革命で生まれたソ連に対して、西側は一貫して敵視政策をとってきた。日本のシベリア出兵を中心とする列強の干渉戦争はソ連にとっては出発点での大きな打撃だった。続く長期の国際的孤立のあげく独ソ戦争に入り、食うや食わざの状態に追い込まれた。いわば周囲を敵に囲まれ、戦いながら、国をつくった。これを見落とすことはできない。日本も最近まで、敵国・ソ連を仮想敵国としてきた。普通の状態で国が発展したのではなく、『力』には『力』で対応するために、理念とする社会主义とは異質の軍拡と独裁に走らざるをえなかった。だから、ソ連社会主義体制の崩壊が社会主义理念の破産そのものとはいえないだろう。冷戦下の軍拡競争は米国側の宣伝とは逆に、経済力のある、米国側が仕掛け、ソ連は一步一步、息を切らしながら追いつく図式だ。兵器というものは典型的な非生産的消費だ。消費したものはすべて捨てるものと同じで、次のものを生まない。だから、軍事費の増大は経済の成長にマイナスだ。ソ連はついに、息切れてしまった。この状態を招いたのは、全部社会主义の理念・思想に欠陥があったからだとはいえない」（傍点は引用者）（朝日新聞〔夕刊〕1992年1月31号）。

もう一人の歴史学者、渥内謙氏（東京大学名誉教授、ロシア史）は過去のソ連史に対する最近の、「清算主義的な」、「単純化された直観史観」の傾向を批判して、つぎのように書いている。

「…………『体制転換』に対応したのは、ソヴィエト期の経験をもっぱら負の遺産、ロシアの未来にとって積極的意味を喪失した過去としてトータルに否定する清算主義的心理であり、卑俗な贅美に代わったのは卑俗な非難であった。歴史は、過去の全面的否定を追認する事実の発掘、『汚点』の暴露、その歴史的責任の追及（はじめはスターリン、ついでレーニン、トルツキー、そしてボリシェヴィズム、10月革命そのものの『歴史的責任』の追及）の場となった。集団化は大肅正とともにそのための格好のテーマであった……」（傍点は引用者）（渥内謙「ソヴィエト史における『伝統』と『近代』——「上からの革命の一断面——」『思想』1996年6月号、9ページ）。

#### IV 筆者の見解

終わりに、戦後の国際政治において社会主义超大国として、大きな役割を演じてきソ連邦が、「戦争と革命の世紀」と言われる激動の20世紀のどん詰まりにきて、なぜ、突如として、しかもあっけなく崩壊したのだろうか。この問題についての筆者の考え方を述べて、本稿の「結び」としたい。

しかし、以下に述べることは、限られた情報と資料に基づいて、現時点で筆者が考へている「覚え書」程度のものであることを予めお断りしておく。

ソ連解体の直接のきっかけとなったのは8月クーデター〔1991年〕とこれを巧妙に逆手にとったエリツィンら「改革派」の逆クーデターであったという見方がロシアにはある。8月クーデターもいわゆる「改革派」側によって仕組まれたものであったという説もある\*。

\* これらの事件の真相はいずれ、何時の日にか明らかにされるだろう。それにしても8月クーデターの主謀者として逮捕されたヤナーエフ副大統領〔当時〕以下がその後免訴となり、なかには国會議員選挙に出馬して当選した者もいる。不可思議である（この点について、『ゴルバチョフ回想録』のなかで、ゴルバチョフは「自分たちの“敵”とみなす勢力に対して普段あれほど残酷で容赦ないきびしさで接する民主派勢力がKGB未決囚監獄の中の“囚われた人”たちには実に寛大な態度を取っている」ことについて書いている（邦訳書下巻、688ページ）。

8月クーデター直後の極度の政治的混乱のなかでゴルバチョフ大統領は中東和平国際会議の共同議長をつとめるために、マドリードへ出かけている。その留守中に（1991年10月28日），ロシア人民代議員大会でエリツィンは自己の改革構想を提示し、移行期間に限って、ロシア大統領に非常大権を与えるように求め、ソ連国立銀行をロシア国立銀行に組織替えすること、ソ連外務省の人員を90%削除すること、連邦官庁の80%を廃止することを表明し実行した。そしてソ連邦国家評議会という最高機関で「主権国家連邦」（国家連合色の強い連邦国家）に関して各共和国間で合意されたのが同年11月25日。それから二週間も経っていなかった12月8日に、ミンスク（ベラルーシ共和国の首都）の郊外の“ベロヴェシの森”でロシア、ウクライナ、ベラルーシ三共和国首脳（エリツィン、クラフチュク、シュシケヴィチ）が秘密裡に会合し、ソ連邦国民の意思を無視して\*、ソ連邦を解体する文書に署名したのである。当時、国家としてのソ連邦はソ連邦憲法上並びに国際法上でも実在していたのである。ところが、ソ連邦憲法下でソ連邦を構成する一共和国にすぎなかったロシア共和国の大統領が当時のゴルバチョフ・ソ連大統領の不在中に、上記のような越権行動をとったのである。これは明らかに政治クーデターであった\*\*。この時、エリツィンがソ連邦解体を真先に報告したのは、ソ連邦大統領のゴルバチョフに対してではなく、ブッシュ米国大統領であったことは、この間の重大な事情を物語る出来事であった（『ゴルバチョフ回想録』下巻、698ページ）。

\* 1991年3月17日のソ連邦大統領選挙のとき、同時におこなわれた「ソ連邦維持か否か」の国民投票（レフェレンダム）では、投票をボイコットしたバルト三国、モルダヴィア、アルメニア、グルジアの6共和国を除き、連邦維持賛成票が対投票総数比で76.4%を占めていたのである（早川弘道「転形期のソビエト連邦制——3.17レフェレンダムと新連邦条約をめぐって——」（ソビエト研究所『ビュレティン』15号、1991年6月参照）。

\*\* ゴルバチョフは大統領辞任後、二年半の歳月をかけて執筆した『回想録』のなかで、この事件（“ベロヴェシの森”での三共和国首脳による『ソ連邦解体』の秘密合意）について、「一種の国家クーデターである」（『ゴルバチョフ回想録』工藤精一郎・鈴木康雄共訳、上下、新潮社、1994年、邦訳、下巻、699ページ）、「ロシア大統領とその側近たちはクレムリン支配という個人的野心を遂げるため

にソヴィエト連邦を犠牲にしたことになる」（同書、下巻、697ページ）と書き、この政治的陰謀のシナリオを書いたのは当時のロシア共和国国務長官ブルブリス（現在は下院議員）であったこと、そしてこの政治的陰謀はすでに1991年初めごろから着々と準備されていたことを、大統領辞任後に知ったとして、同書のなかで明らかにしている。『ゴルバチョフ回想録』は今後のソ連史・ロシア史研究にとって重要な資料的価値をもつ著作であると考える。本書についてのかなり詳細な紹介を試みた拙稿「ゴルバチョフについての覚え書——『ゴルバチョフ回想録』を読んで——」(1)(2)(3)(4)(5)（『ロシア・ユーラシア経済調査資料』（ユーラシア研究所発行）1996年8月号No.771, 9月号No.772, 10月号No.773, 11月号No.774, 1997年2月号No.777）がある。関心のある方は一読されたい。

8月クーデターと“ベロヴェシの森”でのソ連邦解体の合意（ソ連邦が実際に解体したのは1991年12月26日）を結果的に誘発したのはゴルバチョフが1986年2月に開始した「ペレストロイカ」であった。ゴルバチョフが当時意図していたのは「ソ連社会主義の建て直し」（“п e p e cт r o i k a”），つまり“体制内改革”であった。このことは、当時、ソ連共産党内で合意されていた基本方針\*であった。この基本方針にはエリツィン\*\*も賛成していたことは留意されておいてよいと思う。

\* 当時、ゴルバチョフが意図した「新思考」外交、政治・経済・社会改革の哲学的・思想的根拠と構想の全貌については、つぎの著作が参考になる。この著作は、当時、ゴルバチョフを支えていた専門家集団によって共同執筆されたものである。V. A. メドヴェージエフ, L. I. アバルキン, O. I. オジエレリエフ他著『ペレストロイカの経済学』（邦訳、上・下、大崎・岡田・小野・田中共訳、大月書店、1990年）。

\*\* エリツィンがどういう思想の持ち主であり、どんな性癖をもつ人物であったかの研究は、ソ連のペレストロイカとその崩壊の全過程を考察するうえできわめて重要である。エリツィンの思想と人物については、エリツィンの自著『告白』（小笠原豊樹訳、草思社、1990年）がある。ゴルバチョフの『回想録』と比較すると、じつに大きな違いがある。なお、M. ゴルシコフ編『エリツィンとゴルバチョフ——1500日の政治対決』（佐藤利郎・村田優訳、新評論、1993年）は、ペレストロイカ開始当時、エリツィンがペレストロイカの事業をレーニンの遺志を継承するものと受けとめ、ゴルバチョフに全面的に協力することを公の場で度々発言していたことを記録している（邦訳書、7—11ページ）。しかしその後、エリツィンの野心がむき出しになりだし、両者の対立が深刻になっていった公的記録を、同書は明らかにしており、興味深い。なお同書の書評（筆者による）があるので、関心のある方は『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1994年5月号No.744を読まれたい。

以上がソ連を崩壊に導いた直接の切っ掛け（近因）とすれば、多くの論者の所説のなかに欠落していると考えるいくつかの要因（遠因と表現してもよいだろう）を以下に指摘しておくことにする。

第1の問題は、10月革命以後、数十年間にわたって展開してきた西側資本主義諸国との体制間闘争において、ソ連が敗北したという厳然たる事実である。10月革命の克明なスケッチは『世界を震撼させた10日間』（ジョン・リード著。大崎平八郎訳、角川文庫版）にあるように、この革命は世界に大きな衝撃を与えた。西側資本主義諸国はそれ以来、「ソ連の脅威」、「共産

主義の脅威」を唱えて、近年に至るまで数十年間にわたって、軍事・外交・経済・思想等、あらゆる面からの反ソ・反共政策を探ってきた。ソ連社会主義とはまったく関係なく、世界資本主義自体の矛盾によって勃発した第二次世界大戦によってソ連は戦場となり、関係国の中でも最大の人的・物的被害を受けた。そのうえさらに、戦後になると、トルーマンとチャーチルの主導によって始まった東西「冷戦」に巻き込まれて、対抗上、軍事力増強に乗り出すに至った\*。

\* この点について、ゴルバチョフはソ連共産党第19回党協議会（1988年6月）における報告のなかで反省を語っている。「わが国の外交政策に教条主義の痕跡、主觀主義的アプローチがあった。軍事的・戦略的均衡を達成しても、過去において必ずしも政治的手段による国家の安全保障の可能性を手にすることことができなかつたし、軍拡競争に結果として巻き込まれた」。

ソ連がソビエト政権成立以来、1991年の崩壊に至るまでの74年間に体制防衛のために支出した軍事費の総計は恐らく天文学的数字に達するだろう\*。この厖大な軍事費がソ連経済の平和的で正常な発展と国民生活の向上を阻害する決定的な要因となつたばかりでなく、今日、しきりに非難されている産軍複合体制や「独特の位階制」を産む温床となつたことは間違いない。レーニンは第二次世界大戦を予想できる時代には生きていなかつたが、スターリンはまさにその時代を生きたことは事実である。

\* 前掲の『ゴルバチョフ回想録』によると、ゴルバチョフは党書記長に就任して、「私は国の軍事大国化の実際の規模を知ったのだ。ようやくわれわれは軍産複合体のリーダーたちの抵抗を退けて、それらの資料を公表した。なんと軍事支出は国家予算の、公表された16%ではなくて、40%（！），軍産複合体の生産高は国民総生産の6%ではなくて、20%だったのである。科学部門への総支出250億ルーブルのうち約200億ルーブルが軍事技術の研究と開発に当てられていた」と書いている（邦訳、上巻、422～423ページ）。

第2の問題は、第二次世界大戦の結果として、東欧諸国と中国と朝鮮、キューバ、ベトナムに社会主义をめざす国々に誕生し、第三世界が抬頭した。ソ連はアメリカを盟主とする西側陣営に対抗して、これらの国々に巨額の経済・軍事援助（オーバー・プレゼンス）をおこなつてきた。半世紀にわたるこれらの援助額もまた厖大な数字に達するはずであり、これがソ連の経済発展にとってマイナス要因となり、ソ連崩壊へ導く要因の一つとなつたことは否定できない。しかも、これらの経済・軍事援助の故に、ソ連は「覇権主義・大国主義」と非難されているのである。ソ連の東欧諸国に対する政策にはハンガリー動乱（1956年）や「人間の顔とした社会主义」を標榜したチェコスロバキアへの軍事介入（1968年）など批判さるべき多くの問題があるが、しかし、ドイツ・ファシズムから東欧諸国の人民を大きな犠牲を払つて解放したこと、戦後期に、これら諸国が農業国から近代的工業国になるために多大の経済援助をおこなつて貢献したことは事実であり、東ヨーロッパ問題におけるソ連の功罪は今後、改めて再検討されるときがくるだろう。

第3の問題として、従来、ソ連の社会主义体制の長所であり、社会主义の優越性を示すものとされてきた社会経済システムのなかに、ソ連経済を破綻に導くことになつたいくつかの要因があつたことも否定できない。

その一は、パン・肉類・バター・チーズ・ミルクなどの基礎生活物資が超低価格（生産原価以下の）で国民に提供されてきたことである。そのために支払われた農業補償金は軍事費にはほぼ等しいと言われた。このほかに、教育・医療の無料制、年金・子供の多い母親・未亡人に対する扶助等のいわゆる社会保障制度の普及。地下鉄・バス・鉄道・航空運賃の低価格制等が数十年にわたって据え置きのまま実施されてきていたこともよく知られている。これらの国家支出がソ連の国家財政を圧迫する大きな原因となってきたことは事実である（日本を始め資本主義諸国で日常的に行われている公共料金引上げ、交通運賃の値上げ、医療費の引上げ、教育費の負担増等々がソ連では数十年間にわたって停止されていたのである）。

その二は、ソ連が社会主义大国であるばかりでなく、世界の陸地面積の6分の1を占めるユーラシア大陸に建設された広大な国家であったことに起因する、「大きさ」故のマイナス要因がある。ソ連社会主义はソ連邦を構成する15の構成共和国をバランスをとって発展させることを建前として、数十年間にわたって厖大な投資を行なってきた。またマルクスの『ゴータ綱領批判』の命題に基づいて、都市と農村の差異をなくすという理想のもとに、地方や農村への投資が可能な限り、計画経済のもとで意図的・意識的に追求してきた。機械化大農業の発展をめざして、コルホーズとソフホーズの発展に多大な努力が傾けられたのもそのためであった。さらにまた、「ソ連社会主义はシベリアを抱えた社会主义」と表現した人がいるが、21世紀の発展を展望して、資源・エネルギーの豊富なシベリア開発のために厖大な投資がおこなわれてきた。民族共和国のバランスをとった発展。農村重視の政策およびシベリア開発等のために行われた資金・資材・労働力の投下は「経済合理性追求」という市場原理の観点からみれば、明らかに非合理的なムダの多い投資ということになろう。しかもこれらの投資を軍事費の過重負担（国家予算の20～40%）の状況下で実行しなければならなかつたために、民族問題や農業・農村問題やシベリア開発問題等々で、ソ連経済は行き詰まり状況に差しかかっていたのは事実である。

その三。以上のはかに、中央集権的計画経済システムに内在するとされてきた様々の問題——硬直的価格形成、流通機構の不備による闇市場、滞貨問題、悪平等の弊害、科学・技術水準のおくれ、製品の品質の低下、企業の機械・設備の老朽化、硬直的官僚システムの存在等々——が、米ソ冷戦構造のなかで限界点に達し、戦後50年を経て抜本的な改編を迫られていたのである。

以上の具体的な諸要因を克服するために、ゴルバチョフが社会主义の枠内での「建て直し」を決意して、ペレストロイカを開始したのであったが、その過程において、「急進改革派」と称する勢力がエリツィンを担いで、8月クーデターを巧に利用して、いっきに、「ソ連崩壊」

という大芝居を打ったのである。この大芝居のなかに、外国の手が絡んでいたのではないかというのが筆者の大きな疑問である（事実、エリツイン派は、91年8月事件、同年末のソ連解体、93年10月の議会強行解散事件などの際に、米国大統領と密接に電話連絡をとり、米国側の了解を取っていたことが知られている）。冷戦の中でのアメリカの「対ソ・東欧戦略」を注意深くみつめてきた筆者にとっての大きな謎なのである。

以上で本稿の表題に掲げたテーマについての筆者の論述を終えることとする（9月24日）。

#### 〔付記〕

残されたスペースのなかで、ロシア史・ソ連経済史・ソビエト経済論、世界経済論、国際関係論の研究を半世紀にわたってつづけてきた研究者の感懐をこの機会を借りて書き誌することをご寛恕いただきたい。

〔本誌への寄稿について〕 伝統ある本誌の久保田順教授退職記念号へ寄稿する機会を学外者である筆者に与えられたことに謝意を表したい。しかし、筆者は現役を退職してすでに12年。関東学院大学を退職して7年、神奈川大学（非常勤講師）をやめて4年になり、目下、所長を務めているユーラシア研究所編集の『情報総覧 現代のロシア』（大空社）刊行の仕事で忙殺されており、学術論文を執筆する状況にはないのです。しかし久保田順教授は『世界経済論』（青木書店、1970年）を共同執筆した年来の友人であり、多忙を理由に執筆を辞退することも心苦しく、準備不足を承知のうえで受諾したしだいです。本来なら、『世界経済論』の著者であり、レーニン『帝国主義論』（角川文庫版）の訳者でもあるので、20世紀末の世界経済分析をレーニンに倣って試みるべきかとも考えましたが、上記のような事情で拙稿を提出したしだいです。同じ専門分野の研究者たちよりも、もっと広い研究分野の経済学者たちに、ソ連崩壊を契機に、学界の一部ではどのような議論がおこなわれているかを伝えることを主眼にして執筆しました。

〔ソ連（ロシア）研究者の世代論について〕 『朝日新聞』1997年8月4日（夕刊）の紙面に、「戦後思想の運命—53年目の夏に1」——「戦争が生んだ社会主義ユートピア」と題する連載インタビュー記事があり、そのなかで、二人の著名なソ連研究者を登場させている。そのうちの一人、塩川伸明氏（1948年生まれ、東大法学部教授）は大学に入学したのがフルチョフのスターリン批判から11年後で、学生時代は反スターリン主義を掲げる新左翼運動の影響下にはいったという。同様のことを同氏はその著『ソ連とは何だったのか』（勁草書房、1994年）のなかでも書いている。和田春樹氏（1938年生まれ、東大社会科学研究所長）は、「敗戦時に、日本をどういう社会に立て直すかを考えたとき、アメリカ民主主義とソ連社会主義がモデルとしてあった。そのときソ連社会主義に知識人がひかれたのは戦後平和主義の思想の延長だった。そのうえに非武装平和中立の思想が築かれたが、70年代末からのアフガニスタン戦争でソ連も侵略戦争をすることが実証され、ソ連解体前に、社会主義の理想はつい去っていった」と述べている。

ところで、筆者（1919年生まれ）の学生時代（1937～42年9月）は、わが国でマルクス主義が弾圧されて十年ほど経っていた頃で、マルクス主義への関心も知識もなかった。筆者がソ連に関心をもつようになったのは、学生中に独ソ戦と日米開戦（1941年）に遭遇したこと、ナチス・ドイツ軍と英雄的に戦っていたソ連国民の姿に強い感銘を受けたためであった。日本と日本人の将来にとって、隣国ソ連についての正確な知識と判断力を、一部の知識人だけでなく、国民の大半がもつことがきわめて重要であると考えて、ソ連研究を生涯の仕事に選んだ。

小生と塩川氏は約30年、和田氏とは約20年の年齢差がある。ソ連研究を志した動機と社会的背景（日

本とソ連の)が、ソ連(ロシア)ならびに国民に対する見方、関心の持ち方に微妙な違いを生むことになったのは避けられない、と思う。筆者は学友の三分の一を戦争で失った戦中派世代の体験を書いたが(『戦中派からの遺言』新評論、1992年、増補版1995年)、第二の遺言のつもりで、一般国民向けに『わがソ連論』を執筆したいと考えている。そのなかでは研究の自己批判をも含めて、ソ連研究者として味合った多くの苦かった体験についても書くつもりである。1968年に在外研究先をソ連として申請したが、学内で第一順位であったにもかかわらず、文部省から拒否された。そこで訪ソ(ロ)経済研究視察団の組織化(自己負担による)を計画し、1982年から隔年、ソ連経済研究者を中心に、1996年の中央アジア4カ国視察まで7回実施し、アルメニアとタジクの両共和国を除くすべての旧構成共和国を訪問、モスクワ、サンクト・ペテルブルグ、キエフ、ミンスクを始め数十都市、多数の研究所、工場、農場、大学、社会施設等を視察し、アバルキン教授(ロシア科学アカデミー経済研究所長)を始め多数の経済学者たちとの討論を行なってきた。

この視察経験によってわれわれが知り得たことは、第二次世界大戦による膨大な犠牲や米ソ冷戦下での厳しい財政上の制約があったにもかかわらず、全体としては、めざましい発展をとげ、国民が困難ななかにも落着いた市民生活を楽しみ、米ソ和解を切望し、軍拡競争から脱却できれば、21世紀のソ連はすばらしい国になるはずだ、という明るい希望をもっている人たちが多かったことである。だからソ連崩壊は予想外の出来事であった。この間の視察報告は大崎平八郎編『20人の経済学者がみたペレストロイカの経済最前線』(毎日新聞社、1990年)、同『混迷のロシア経済最前線——経済学者14人の緊急レポート』(新評論、1993年)、同『体制転換のロシア』(新評論、1996年)として刊行されている。

〔日本人のソ連(ロシア)観・認識について〕 半世紀にわたるソ連研究のなかで、筆者は日本および日本人(この中には一般国民、知識人、政治家、財界人および政府、政党、ジャーナリズムも含まれる)のソ連(ロシア)観ないし認識を注意深く凝視してきた。それに関しては語りたいことが沢山あるが、重要な一つの点だけに言及しておきたい。

わが国は戦争放棄を謳った平和憲法をもっていたにもかかわらず、「ソ連脅威論」を唯一の根拠にして自衛隊を創設し(1954年6月)、今日、世界有数の軍事力を保有する国家になっている。この「ソ連脅威論」についての情報はすべてアメリカから提供されたものであった。ソ連の脅威に備えて、日本国民がこの43年間に負担してきた軍事費の総計は膨大な額に達している。ソ連は日本の再軍備を理由にして日ソ平和条約および北方領土返還の交渉を拒みつづけてきた。今回のソ連崩壊によって、ソ連の強大な軍事力が無用の長物と化し、醜悪でグロテスクな残骸を世界中の人びとの前に曝らす結果になっており、「ソ連脅威論」はフィクション〈虚構〉であったことが歴然としてきたのではないだろうか。ソ連崩壊後の今日では、ロシア側の政情不安定を理由に日ロ平和条約の締結および北方領土返還交渉に応じる気配がなく、少なくとも今世紀中はまったく期待できない状況にある。戦争が終結して半世紀が経つても平和条約が締結されなかった事例が世界史上にあっただろうか。この苦い経験は、日本政府および日本人のソ連(ロシア)に対する研究および認識の不足に由因するものである。筆者は日ソ平和条約締結のチャンスは過去に二度あったと考えている。一度目は中曾根内閣発足前後とゴルバチョフが「新思考」外交を唱えて、1986年7月にクラスノヤ尔斯ク演説を行なった直後である。ソ連に対する正確な知識・情報をもち、歴史的洞察力と決断力をもつ、真に勇気のある政治家を日本国民がもっていたら、今頃は日ロ平和条約の締結と四島返還は実現していただろう、残念である。ロシア研究の重要性を改めて強調しておきたい。

#### 〔ロシア経済の混乱・混迷をどうみるか〕

エリツイン政権下ですでに6年間続いているロシア経済の混乱・混迷は、(1) エリツインらによるソ連邦の解体=15の構成共和国の独立に伴って、旧ソ連邦全域を包摂していた生産・流通体系が全面的に解体したこと、(2) 1992年1月から実施されたショック療法的なエリツイン=ガイダール経済改革の失敗、とによって生じたものである。これらの事実をソ連社会主義の破産あるいは失敗として、直接結びつけて考えることは正確ではない。

ソ連社会主義の建て直しには、エリツインら急進改革派とは違った選択肢があったはずである。藤田勇氏が「ソ連の『社会主義体制』のたて直しが絶対にできないということにならず、もう少しやりようがあったのではないかという気がしないでもないのです」と述べているのも同様な趣旨ではないかと思う。

第二次世界大戦終結直後から続いてきた東西冷戦体制下で軍事経済に大きく傾斜せざるを得なかつたために生じた幾多の矛盾や困難を内包しつつも、数十年間にわたって、それなりに機能し運営されてきた社会主義計画経済システムを根底から破壊して、原理原則をまったく異なる資本主義経済システムを短日時のうちに一挙に構築しうると考えること自体がきわめて非現実的であったと言わなければならない。しかも、このエリツイン＝ガイダール経済改革はソ連邦が崩壊した1991年12月26日からわずかに一週間後の翌年1月1日を期して、まさに間髪を入れず、IMFや世界銀行などの強力な勧告に基づいて断行されたのである。この背景には、アメリカを中心とする西側陣営のつぎのような政治的思惑が秘められていたものと考えられる。すなわち、ソ連邦崩壊という絶好のチャンスをつかんで、ソ連経済を徹底的に混乱させ、ロシアに社会主義・共産主義が再び復活することを絶対に阻止するという狙いである。ところが、彼らの計画に見込み違いが生じ、ハイパーインフレーション、異常な物価高騰、失業者の増大、国民生活の深刻な窮乏化が発生し、このままでは数百万人の人びとがヨーロッパへ流出するのではないかという懸念が生じたため、西側諸国は慌てて、急遽、対口戦略を変更して、エリツイン政権を支えるために対口経済支援に乗りだしたのである。

現在、ロシアでは社会主義から資本主義への体制転換が進行中で、資本主義化はすでに決定的とみる向きが多いが、筆者はこれについては疑問をもっている。これについては別の論文が必要となるので、ここで擱筆する。